



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 魚力  
コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 尾後貴 隆

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,005	7.2	195	22.3	259	51.2	403	214.4
30年3月期第1四半期	6,534	0.2	160	16.9	171	4.4	128	11.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 608百万円 (240.0%) 30年3月期第1四半期 178百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.36	
30年3月期第1四半期	9.34	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	17,411	13,971	80.2	1,015.97
30年3月期	17,312	13,791	79.7	1,002.87

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,971百万円 30年3月期 13,791百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		18.00		18.00	36.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	8.9	290	16.6	360	28.7	490	161.3	35.63
通期	29,200	6.1	770	17.1	900	652.5	750	537.0	54.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,620,000 株	30年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	868,063 株	30年3月期	868,063 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,751,937 株	30年3月期1Q	13,751,937 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア・米国などに向けた輸出や、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、朝鮮半島・中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、米中間の貿易摩擦、中国の景気失速懸念など不透明な海外情勢、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡大による仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました中期経営計画(2018-2020年度)の下、経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げ、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で2店舗を出店、1店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は89店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は70億5百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1億95百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益は2億59百万円(前年同期比51.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円(前年同期比214.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。更に、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて本まぐろをはじめとする拡販に取り組みました。この結果、当第1四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比0.3%の増加を確保いたしました。

新店は、平成30年4月にJR大宮駅に隣接する「大宮ルミネ1」内に「大宮ルミネ1店」(埼玉県さいたま市)、6月にJR千葉駅に隣接する「ペリエ千葉」内に「千葉店」(千葉県千葉市)を開店しております。

一方、平成30年6月にディベロッパーの営業終了により名古屋丸栄店(愛知県名古屋市)を退店しております。

この結果、売上高は64億35百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は2億28百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

#### ②飲食事業

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加したものの、低価格志向の新業態店や競合店の参入により、既存店は苦戦を強いられました。このような中、前期出店した新店「築地魚力浦和店」を含め、効率的な店舗運営に努めました。

この結果、売上高は2億25百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

#### ③卸売事業

卸売事業では、他社との競合により取引環境が厳しさを増す中、子会社の株式会社大田魚力が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当期より当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うことで、卸売事業の集約による業務体制の効率化を図りました。

この結果、売上高は3億28百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は1百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は94億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる未収入金が5億47百万円減少したものの、現金及び預金が11億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は79億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は174億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が78百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億54百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が26百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、34億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は139億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。これは主に土地再評価差額金が1億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成30年5月8日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,925,375	7,069,159
受取手形及び売掛金	2,216,037	2,070,232
商品及び製品	267,356	224,696
原材料及び貯蔵品	7,514	7,641
その他	592,894	80,535
流動資産合計	9,009,179	9,452,265
固定資産		
有形固定資産	1,577,643	1,350,921
無形固定資産	15,786	15,325
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,905	4,917,709
その他	1,745,052	1,675,107
投資その他の資産合計	6,709,958	6,592,817
固定資産合計	8,303,387	7,959,063
資産合計	17,312,566	17,411,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,225	1,099,178
未払法人税等	116,162	138,335
賞与引当金	143,227	221,825
その他	1,339,751	1,302,005
流動負債合計	2,852,367	2,761,344
固定負債		
持分法適用に伴う負債	628,340	654,474
その他	40,500	24,000
固定負債合計	668,840	678,474
負債合計	3,521,207	3,439,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,446,652
利益剰余金	12,083,256	12,058,959
自己株式	△1,251,503	△1,251,503
株主資本合計	13,842,025	13,817,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,580	△17,200
土地再評価差額金	△180,519	-
為替換算調整勘定	41,530	15,396
退職給付に係る調整累計額	164,901	155,584
その他の包括利益累計額合計	△50,666	153,780
純資産合計	13,791,358	13,971,509
負債純資産合計	17,312,566	17,411,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,534,390	7,005,043
売上原価	3,919,609	4,202,125
売上総利益	2,614,781	2,802,918
販売費及び一般管理費	2,454,608	2,607,034
営業利益	160,172	195,883
営業外収益		
受取利息	9,273	668
受取配当金	22,403	22,826
不動産賃貸料	771	-
為替差益	7,150	29,615
その他	4,520	12,370
営業外収益合計	44,119	65,480
営業外費用		
持分法による投資損失	31,452	-
不動産賃貸費用	1,049	-
保険解約損	-	1,702
営業外費用合計	32,501	1,702
経常利益	171,790	259,661
特別利益		
固定資産売却益	53,453	341,556
特別利益合計	53,453	341,556
特別損失		
固定資産除却損	749	4,201
特別損失合計	749	4,201
税金等調整前四半期純利益	224,494	597,016
法人税、住民税及び事業税	13,244	112,786
法人税等調整額	82,218	80,472
法人税等合計	95,462	193,259
四半期純利益	129,031	403,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,424	403,757

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	129,031	403,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,015	59,379
土地再評価差額金	—	180,519
退職給付に係る調整額	△2,602	△9,316
持分法適用会社に対する持分相当額	2,417	△26,134
その他の包括利益合計	49,831	204,447
四半期包括利益	178,863	608,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,256	608,204
非支配株主に係る四半期包括利益	606	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,988,268	205,778	323,911	6,517,958	16,431	6,534,390	—	6,534,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	99,584	99,584	4,650	104,234	△104,234	—
計	5,988,268	205,778	423,495	6,617,542	21,081	6,638,624	△104,234	6,534,390
セグメント利益又は損失(△)	195,243	△3,444	△1,346	190,452	8,897	199,349	△39,177	160,172

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. 平成30年3月期第3四半期より1店舗の事業区分を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,177千円には、セグメント間取引消去△4,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△34,351千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,435,143	225,257	328,628	6,989,029	16,014	7,005,043	—	7,005,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	96,162	96,162	4,650	100,812	△100,812	—
計	6,435,143	225,257	424,791	7,085,192	20,664	7,105,856	△100,812	7,005,043
セグメント利益	228,130	2,982	1,192	232,304	6,361	238,666	△42,782	195,883

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△42,782千円には、セグメント間取引消去△4,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△38,093千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。